

資料

沖縄県における看護師学校養成所の推移 - 第二次世界大戦終了後～2009年まで -

嘉手苅英子¹ 金城忍¹ 高橋幸子¹

キーワード：沖縄県、看護師学校養成所、学生数、年次推移、第二次世界大戦終了後

はじめに

沖縄県は第二次世界大戦後27年間にわたり琉球列島米国民政府 (USCAR : United States Civil Administration of the Ryukyu Islands) の統治下に置かれていたことから、看護教育・看護実践は日本本土とは異なる発展過程を辿ってきた。終戦直後 (1945) から日本への施政権返還 (1972) まで米国看護指導者の強い指導力の下で様々な看護改革が行われた。中でも約10年間の長きに渡り在職したワニタ・ワータワース女史の業績抜きには戦後沖縄の看護を語れない。当時の看護指導者が、すでに大学レベルの看護教育を目指していたことを、看護学校の教務主任であった蘇我氏の回想録の中に見ることができる。ワータワース女史の思い出を記した文章の中に、当時のコザ看護学校での教務とのミーティングについて、「...議題は主として3学科 (注：助産学科、公衆衛生看護学科、看護学科) の学生全員を大学卒なみに昇格させることであった。¹⁾」とあり、その中で、米国において看護学校を大学に昇格させた時の苦労が語られている。

女史が沖縄で活動した1950年代は、米国においても大学での看護教育が始まってはいたものの、看護教育はまだ看護学校が主流の時代であった。1948年に発行された米国の看護事業および看護教

育に関する調査報告書「これからの看護 (1948)」の中で、専門職業看護婦 (Professional Nurse) になるための教育は大学で行われるべきであると指摘し、さらに、「次の10年間で目指すべき目標として、...総合大学、単科大学内に、現在ある医学校に匹敵するだけの数の基礎看護学校が設立され、それらが組織的財政的に健全であり、施設も教授陣も十分であり、その配置が全国的見地に立つて必要な場所になされるよう、努力が行われることを勧告する。²⁾」と記されている。その後、ANA (アメリカ看護婦協会) が「専門看護婦の最低限の準備は学士課程修了となるであろう³⁾」との声明を、1965年に出している。日本においては、1952年に大学での看護教育が高知女子大学家政学部看護学科で開始されたが、その後、看護基礎教育を行なういわゆる看護系大学が約10校の時代が1990年頃まで続いている。そのような時代に、沖縄において大学教育を目指した看護教育が行われていたのである。

終戦から日本復帰前後の沖縄の看護教育に関しては、大嶺らの論文⁴⁾⁵⁾⁶⁾や看護学校や看護協会、医療施設の記念誌等で報告されており、よく知られている。沖縄における看護教育は、第二次世界大戦後に新たに設置された公立の病院附属看護学校から始まり、継続されてきたことから、県立看護学校の変遷については、記念誌等多くの報告があるが、国公立の全体を捉え沖縄の看護教育に

¹ 沖縄県立看護大学

ついて論じた研究例は見当たらない。日本復帰の前後以降は、准看護婦教育の開始や法人立の看護学校の新設、看護系大学の設置などがあり、県立看護学校を中心として行われてきた看護教育の様相は変化している。社会状況に対応して目まぐるしく変化してきた沖縄県における看護師養成の歴史の変遷を把握し、その特徴を浮き彫りにすることは、現在の看護教育の現状と課題を知り、今後を展望する上で意義あることだと考える。

本稿では、第二次世界大戦後から2009年に至るまでの沖縄県における看護師学校養成所数および学校養成所の定員からみた養成学生数の変化を把握し、沖縄県の看護師養成の歴史の変遷を知るための資料を提示する。

用語の定義

「看護師養成機関」：看護師基礎教育を行っている学校（看護学校、大学、高等学校など）全般を言う。

「看護師学校養成所」：指定規則に則った看護師教育機関を言う。それらの中で看護学校のみを指している時は「看護師養成所」とした。

「3年課程（大学）」：看護系大学を言う。

「看護教育」：厳密には看護基礎教育と看護継続教育を含むが、本稿では、看護基礎教育全般を言う。

資料の収集と分析

1. 沖縄の看護師学校養成所に関する資料（行政関連資料、各看護学校等ホームページ、看護学校・看護協会等記念誌、沖縄の看護に関する文献）の中から、看護学校等の設置や廃止等の変遷、設置主体・所在地、教育課程の種類、修学期間、入学定員数などを把握する。

（なお、用いた資料のリストを文末に提示した。）

2. 上記のデータを、経時的な変化が迎れるように整理して図表に表す。

3. 図表から第二次世界大戦後から2009年までの

沖縄における看護師養成の特徴を読み取る。

結果および考察

1. 1946年から2009年までの沖縄県の看護師学校養成所の設置状況（表1）

2009（平成21）年4月現在、沖縄県内の看護師学校等養成所は8校（10課程）である。

第二次世界大戦前は日本本土の看護教育制度の下で看護教育が行われ、沖縄県立沖縄病院附属看護婦養成所の他、民間の病院に附属した看護婦養成所があった。沖縄戦によってそれらは灰燼に帰し、戦後の沖縄県の看護師教育は、終戦翌年（1946）に設立された3つの病院（宜野座、名護、中央）の附属看護学校から始まった。宜野座病院附属看護婦学校は2期生が卒業した1950年に閉校となり、在校生は名護病院附属看護学校に編入した。また、名護病院附属看護婦学校は4期生が卒業した1952年に閉校となり、在校生は沖縄中央病院附属看護学校に編入した。

沖縄中央病院附属看護学校は、その後、沖縄中央病院看護婦学校（1954）、沖縄看護学校（1955）、琉球政府立コザ看護学校（1959）、沖縄県立コザ看護学校（1972）と名称が変わった。1959年には琉球政府立那覇看護学校が設置され、1972年に沖縄県立看護学校と改称し、1991年に2つの県立看護学校が統合して沖縄県立沖縄看護学校となった。名称変更の背景には、病院からの独立分離（1954）⁷⁾や日本復帰（1972）等がある。1991年の2看護学校の統合により、1学年定員180人という大規模な看護学校が誕生した。1992年に制定された看護師等の人材確保の促進に関する法律によって、国の施策として看護系大学の設置が推進され、その流れの中で1999年に沖縄県立看護大学（定員80名）が設置され、それに伴って沖縄県立沖縄看護学校が閉校となった。

その後、3年課程の看護師養成所は、1992年に設立された法人立看護学校を皮切りに、2009年までに県内3地区（那覇市、北部、中部）の医師会

立看護学校と県立看護学校の計5校が開設され、現在に至っている。

大学での看護教育の開始は、沖縄県は全国の中でも早く、1969年、琉球大学保健学部で看護基礎教育が始まっている。2011年現在、我が国の看護系大学は200校に達しているが、当時は琉球大学を加えてもまだ9校(高知女子大学、東京大、聖路加看護大学、弘前大学、名古屋衛生大学、熊本大学、千葉大学、徳島大学、琉球大)であった。1981年、琉球大学に医学部が設置された際、保健学部は医学部保健学科(定員60名)に改組されて現在に至っている。2007年には、名城大学人間健康学部看護学科(定員80名)が開設されて県内の看護系大学は3校となった。

准看護課程は、1966年に県立高等学校衛生看護学科の設置、1970年に臨時准看護婦養成所、1972年に医師会立看護専門学校、1973年に国立療養所附属准看護学院、そして1974年には県立准看護学院と、1972年の施政権返還をはさんで相次いで設置された。2年課程は施政権返還後に設置され始め最大4校あったが、2009年現在は准看護課程と共に1校のみとなっている。

2. 看護師学校養成所の設置状況の推移(図1)

沖縄県における1946年から2009年までの看護師学校養成所の設置状況を経時的にみると、3つの節目のあることがわかる。第1の節目は、「施政権が米国から日本に返還」された1972年前後であり、第2は「看護師等の人材確保の促進に関する法律(以下、人確法とする)」が施行された1992年前後、そして第3は、「第6次看護職需給見通しが公表」された2006年前後である。各節目で区切られた期間の特徴は以下の通りである。

1) 終戦(1945年)～施政権返還(1972年)
<USCARの統治下における看護教育の土台づくりから准看護師制度導入へ>

この期間はUSCARによる統治下にあり、米

国看護指導者の強い指導力のもとで高いレベルの看護教育を目指した土台作りがなされ、公立の看護学校(3年課程)を中心に看護教育が行われた。この間の看護教育の特徴としては、琉球大学との教育連携による大学認定の単位取得や1年間の委託生制度、看護教師の条件を「看護婦免許に加え、大学等において教授法または一般教育の課程を1年、看護教育、公衆衛生看護または助産看護などの専門課程を1年履修した者⁴⁾」とするなど、高い教育水準を求めたことがあげられる。

敗戦後に米国看護指導者のもとで看護改革が行われたのは日本本土も同様であった。しかし、その期間が、日本本土の場合はサンフランシスコ平和条約締結までの7年間であったのに対して、沖縄は施政権返還までの27年間と長かったことと壊滅的な状態からの出発であったことから、米国の看護指導者の影響を大きく受けたと考えられる。

この期間のほとんどは、県内の看護師養成機関は県立(当時は琉球政府立など)が中心で、看護学校と実践現場と行政の場は一体的に行われ、指導者はそれらの場をローテーションしながら、情報を共有し、同じ理念の元で教育を受け、実践し、管理運営が行える環境にあったと言える。

2) 日本復帰(1972年)前後～人確法制定(1992年)前後

<多様な養成課程における看護基礎教育>

1972年の日本復帰を前に、医療従事者の育成を目的に琉球大学に保健学部が設置され(1969)、返還と共にそれまで行われていた看護学生の琉球大学の単位認定や委託生制度が廃止された。1966年には県立高校に衛生看護学科が設置され、看護協会等の強い反対の中、1968年7月18日に公助看護法が制定されて、准看護師制度が発足した⁸⁾。1970年には、看護見習いとして診療所等で働いていた人を対象にした琉球政府立臨時准看護婦養成所が設置された。そして、1972年と翌年に相次いで、医師会立と国立療養所附属の准看護学院が設

嘉手苺英子：沖縄県における看護師学校養成所の推移

表1. 沖縄県の看護師学校養成所 (1946年～2009年)

2009年4月現在

教育課程	看護師学校養成所名 (は現存 は閉校又は名称変更等)	入学定員(人) (変更年)	開校・ 開課程年	閉校・ 閉課程年	備 考
3年課程	宜野座病院附属看護婦学校	不明	1946. 4	1950.3	閉校 (2, 3年生は名護病院附属看護学校へ編入)
	名護病院附属看護婦学校	不明	1946. 4	1952.6	閉校 (2, 3年生は沖縄中央病院附属看護学校へ編入)
	沖縄中央病院附属看護婦学校	50	1946. 4		
	沖縄中央病院看護婦学校	50	1954. 9		
	沖縄看護学校	50	1955.11		
	琉球政府立コザ看護学校	50	1959. 4		
	沖縄県立コザ看護学校	50 100(1972)	1972. 4	1991.3	県立沖縄看護学校に統合
	琉球政府立那覇看護学校	50	1959. 4		
	沖縄県立那覇看護学校	50 80(1983)	1972. 4	1991.3	県立沖縄看護学校に統合
	沖縄県立沖縄看護学校	180	1991. 4	2001.3	
	沖縄看護専門学校 (おもと会)	100	1992. 4		財団法人立
	北部地区医師会北部看護学校	50 80(2003)	1993. 4		医師会立
	中部地区医師会立ぐしかわ看護専門学校	80	2008. 4		社団法人立
	那覇市医師会那覇看護専門学校	80	1993. 4		医師会立
	沖縄県立浦添看護学校 (看護第二学科)	80	2009. 4		
3年課程 (大学)	琉球大学保健学部	60	1969. 4		国立
	琉球大学医学部保健学科	60 70 60	1981. 4		国立大学法人
	沖縄県立看護大学	80	1999. 4		
	名城大学人間健康学部看護学科	80 (+ 編入生5名)	2007. 4		学校法人 (2010年から公立大学法人)
准看護課程	那覇高等学校衛生看護学科	40	1966. 4	2004.3	
	臨時准看護婦養成所		1970. 3	1973.1	研修期間 (8か月間) 試験合格者444名
	那覇市医師会那覇看護専門学校	100 150 80 (1994)(2008)	1972. 4		医師会立
	国立療養所沖縄愛楽園附属准看護学院	40	1973. 4		
	国立療養所沖縄愛楽園附属准看護学校	40	1975. 4	2001.3	
	沖縄県立准看護学院	不明	1974. 5	1979.4	沖縄県 1回生入学生は39名
2年課程 (進学課程)	沖縄県立那覇看護学校 (第二看護学科)	40	1976. 4	1983.3	第一看護学科は3年課程
	沖縄県立浦添看護学校 (看護第二学科)	40 80 (1993)	1977. 9	2009.3	沖縄県、昼間定時 全日の課程の設置により、 看護第二学科と改称
	沖縄県立浦添看護学校 (看護第一学科)	40	1983. 4		全日
	北部看護学校 (北部地区医師会)	50	1999. 4	2005.3	医師会立、昼間定時

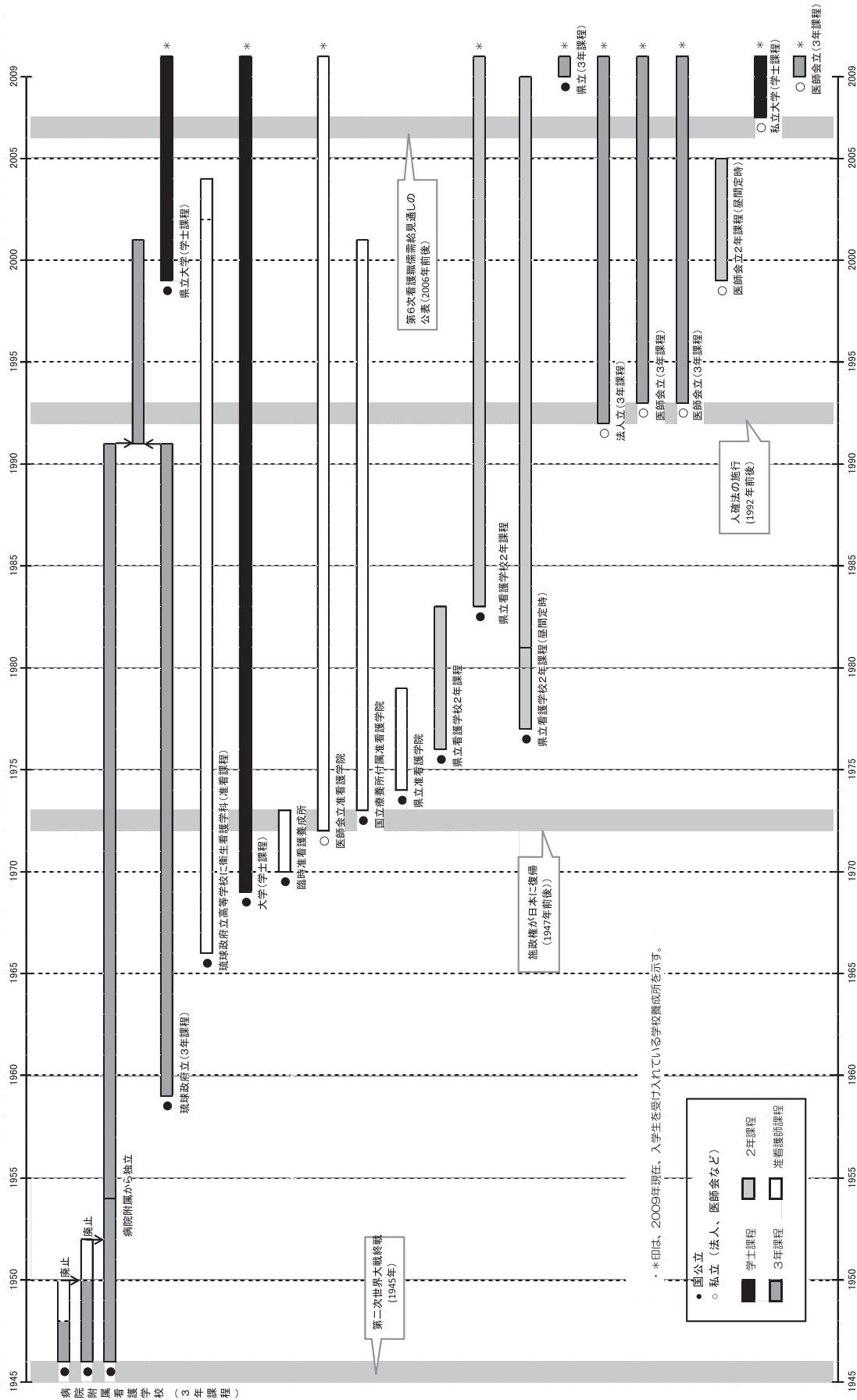


図 1 沖縄県における看護師学校養成所の設置状況の推移 (1946年～2009年)

置され、1974年には県立精和病院の敷地内に沖縄県立准看護学院が設置された。

臨時准看護養成所は施政権返還の年までの3年間で閉所され、その後、准看護師の資格者が看護師の国家試験受験資格を得るための2年課程が1976年に県立看護学校に附設された。2年課程は北部地区の看護学校にも設置されたが6年間で閉課程となっている。

この期間の特徴としては、看護基礎教育が多様な教育課程および設置主体によって行われるようになった点が上げられる。その中で特筆すべきことは、准看護師教育が始まったことである。高いレベルの看護教育を目指して教育が行われていた一方、実践現場では多くの資格を持たない人たちが看護を担っており、准看護師教育の当初はその人たちに対して資格を与えるために行われた。

3) 人確法制定(1992年)前後～第6次看護職員需給見通しの公表(2006年)前後

<民間による養成課程設置の急増と、准看護師養成から看護師養成へ>

1992年と1993年の2年間に、法人と医師会によって3つの3年課程が設置され、県内の看護師教育機関は最多時には8校11課程になった。この期間に県立看護学校は看護大学に移行し、准看護師養成所(高等学校衛生看護学科、国立療養所附属准看護学院)が閉校された。

この期間は、民間による養成課程の設置が相次ぎ、さらに、准看護師教育から看護師教育へと移行した時期である。1990年には県内の病床総数が1985年の13,970床から19,044床へと増加しており⁹⁾、養成課程の急増の背景には、県内の医療機関および病床数の増加もあったと推測される。

4) 第6次看護職員需給見通しの公表(2006年)前後～現在(2009年)

<准看護師養成の減少から3年課程、3年課程(大学)での教育へ>

2005年暮れに発表された「第6次看護職員需給見通し¹⁰⁾」の中で、沖縄県では2006年～2010年の5年間に700名～800名近くの看護職員が不足することが公表された。特に不足が注目された助産師に関しては、これを後押しに県立看護大学に別科助産が設置されることになった。看護師養成に関しては、2007年からの3年間に3つの看護師養成機関が設置された。沖縄本島北部に位置する名城大学と、県立コザ看護学校の統合後、看護師養成機関がなくなっていた中部地区に設置された医師会立の看護専門学校、2年課程(昼間定時)の廃止後設置された県立の看護学校である。これによって、准看護師課程と2年課程は、医師会立と県立の各1か所を残すのみとなり、以後、沖縄県内の看護師養成は、大学を含めた3年課程が中心となっている。

3. 看護師学校養成所入学定員数の推移(図2)

看護学校養成所の入学定員の推移を、3年課程および2年課程と、准看護課程とに分け、図2に示す。

図1と同様の節目で入学定員数の大きな変化が見られる。第1の節目(1972年前後)では、准看護師課程の新設とそれに続く2年課程の設置による入学定員数の増加に加えて、1972年に県立看護学校の定員が50名から100名に増えたことによるものである。

第2の節目(1992年前後)では医師会や医療法人などの民間が設置主体である3年課程と2年課程が計4課程新設され、それによって入学定員数が急増している。さらに、既設の准看護課程と2年課程の定員が140名から230名へと増加している。

その後、第3の節目(2006年前後)までの間に入学定員数が減少しているが、これは、県立看護学校を閉鎖して県立看護大学を設置した時に一学年の定員が100名減少したことと、准看護課程と2年課程の閉校や閉課程によるものである。

第3の節目を境に再度入学定員数が増加しているが、これは民間および県立の3年課程の新設が相次いだことによるものである。

全入学定員数に占める准看護師課程の入学定員数の割合は、第1の節目直後の1973年の46%をピークに、2009年では約11%に減少している。全国的には1967年に75%であったが、1979年に看護師課程と准看護師課程の入学定員数が逆転し、その後漸減し、2008年には約19%となっている。

上記の数値は各学校の入学定員数であるため、実際に養成した人数とは一致しない。1956年以前の看護学校の定員数は明確でなかったため、沖縄中央病院、宜野座病院、名護病院の3附属看護学校を合計して、把握できている沖縄中央病院附属看護学校の定員数(50名)で概算した。さらに、1966年に設置された琉球大学保健学部の定員数には、看護師国家試験受験資格を満たす科目を選択していない学生が約半数含まれているが、入学定員にはそれらも含めて換算している。また、臨時准看護師養成所(1970~1973)および沖縄県立准

看護学院(1974~1979)で養成された准看護師については、定員を含め詳細が確認できなかったため入学定員数には加えていない。そのため、准看護師のピーク時の比率は前述よりも高いと推察される。

まとめ

以上、第二次世界大戦終戦後から2009年までの沖縄県における看護師学校養成所数および入学定員数の推移をみてきた。データは、沖縄県の看護師養成の状況が終戦直後から日本復帰までとそれ以降の期間とは大きく様相が変化していることを示している。日本復帰後の看護師養成の特徴を端的に表すならば、'多様性'であろう。教育機関の設置主体、教育期間、教育理念の異なる多くの看護学校等で学ぶ学生もまた多様である。看護基礎教育は保健師助産師看護師学校養成所指定規則によって規定されており、看護実践能力の習得という点での教育目標は共通であるが、どのような教育理念の元でどのように教育するかは学校毎に特

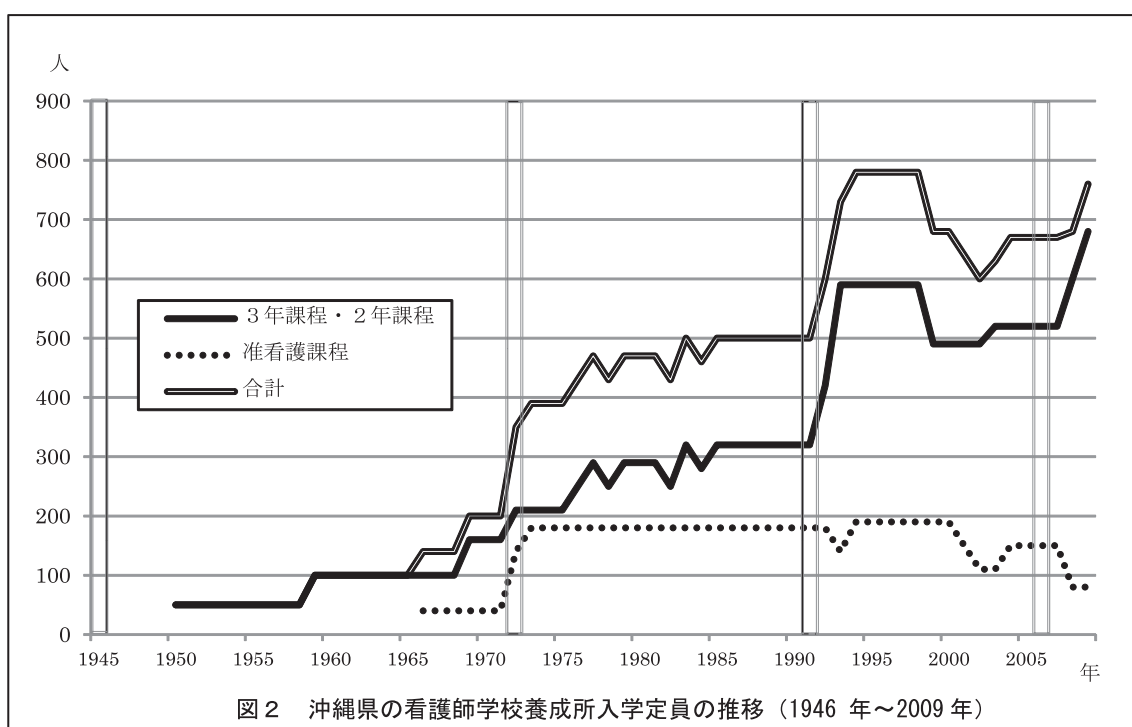


図2 沖縄県の看護師学校養成所入学定員の推移 (1946年~2009年)

徴がある。看護基礎教育に見られる多様性は実践現場で働く看護師の背景が多様であることを意味し、卒業後の継続教育の課題も多様になることを示唆しており、看護基礎教育、継続教育の双方に、このような変化への対応が求められている。

本稿では養成機関数および入学定員数の推移を把握したが、実際の卒業生数や、看護教育に影響を与える看護職員の需給状況や看護職の就職先の状況などと重ねることによって、さらに現在の沖縄県の看護師教育の現状と課題が見えてくると思われる。

引用文献

- 1) 蘇我スヤ子 (1976) : 爪をかける, 回想記, 記念誌 (沖縄県立コザ看護学校創立45周年記念期成会), 78-83.
- 2) エスター L, ブラウン (小林富美栄訳) (1966) : ブラウンレポート=これからの看護, 日本看護協会出版会.
- 3) アメリカ看護婦協会 (小玉香津子訳) (1998) : 看護はいま: ANAの社会政策声明, 日本看護協会出版会.
- 4) 大嶺千枝子, 仲里幸子 (2002) : 戦後沖縄における看護教育の特異性に関する研究 - 看護学校と琉球大学の教育提携を中心に -. 日本看護歴史学会誌, 16-33.
- 5) 大嶺千枝子, 仲里幸子 (2003) : 琉球政府立看護学校の琉球大学委託制度の実態と制度及び修了者の果たした役割を探る, 沖縄県立看護大学紀要, 第4号, 27-36.
- 6) 嘉手苺英子 (2011) : 米国統治下における沖縄の看護教育事情, 看護と情報, Vol.18, 35-38.
- 7) 沖縄県立コザ看護学校の45年 (1991) : 閉校にあたって, 沖縄県立コザ看護学校, p35.
- 8) 仲里幸子, 大嶺千枝子, 仲里幸子 (2000) : 日本復帰前後の沖縄における准看護婦制度の史的考察, 沖縄県立看護大学紀要, 第1号, 58-63.
- 9) 沖縄県衛生統計年報, 平成21年, 保健福祉企画課, <http://www.pref.okinawa.jp/hukushi-hokenkikaku/toukei/vs/h21/vse1.html>
- 10) 第六次看護職員需給見通しに関する検討会報告書 (2006), 厚労省医政局看護課.

資料

- 保健医療福祉行政の概要 (昭和62～平成20年), 沖縄県福祉保健部.
- 沖縄の臨床看護研究会 (2009) : 沖縄の臨床看護の歩み - 終戦直後から復帰まで - .
- 沖縄県立コザ看護学校創立30周年記念期成会 (学校長: 新垣浄治) 編 (1976) : 創立30周年記念誌.
- 沖縄県立コザ看護学校創立45周年記念期成会 (学校長: 許田英子) 期成会会長 (1991) : 伊是名初子, 編集委員長: 与儀千代子: 記念誌, 沖縄県立コザ看護学校.
- 沖縄県立コザ看護学校の45年 (1991) : 閉校にあたって, 沖縄県立コザ看護学校.
- 沖縄県立那覇看護学校 (校長: 仲里幸子) 編集委員長 (大嶺千枝子) (1991) : 閉校記念誌.
- 沖縄県立沖縄看護学校 (2002) : 閉校記念誌 - 11年間のあゆみ - .
- 国立療養所沖縄愛楽園附属准看護学校 (編集委員長: 久保利夫副学長) 宮平幸子 (2001) : 教育主事: 心のかぎり看護 (みとり) する - 閉校記念誌.
- 沖縄県立沖縄看護学校同窓会 (1998) : 同窓会名簿
- 沖縄看護協会 (1969) : ともしび看護法特集号, 第10号.
- 特集・沖縄の医療と看護, <座談会> 沖縄の看護事情 (1972) : 看護学雑誌, 36(4), 454-469.
- 特集 沖縄の看護から - 進んでいた制度と100万島民の保健医療を支えてきた底力 (1978), 看護, 30(11), 45-48.
- 大森文子: 沖縄の看護制度 (1968), 看護, 20(4), 40-50.